

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

資料 1

(1) 乳幼児期

《第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標》

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	むし歯のない者の割合（3歳児）	80.9% 【平成27（2015）年】	84.7% 【平成30（2018）年】	85%以上

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者等子どもたちをとりまく関係者が、歯と口の健康づくりについて理解を深め、実際に取り組むことが重要 ・乳歯列が完成する時期である3歳児のむし歯予防のため、保護者への働きかけが重要
<p>本年度の取組</p>	<div style="float: right; border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>本年度評価 概ね予定 どおり</p> </div> <p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公民連携の枠組みを活用した普及啓発（ポスター等の作成、自社広報ツールを活用した普及、全身の健康啓発イベントでの連携） ■府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発（歯磨きや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、健康コラムに歯と口の話題掲載、アンケート調査の実施） ■府ホームページ、啓発冊子等を活用した普及啓発 ■全大阪よい歯のコンクール実施 <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大阪府歯科口腔保健推進連絡会にて情報共有等実施（42名参加（36市町村、1保健所）） ■「口腔保健支援センター」による市町村の個別支援 ■大阪府歯科口腔保健推進研修会の実施（テーマ「健口と健康 令和の科学が教える密接な関係」（大阪大学大学院歯学研究科 天野教授）、41名参加（28市町村、3保健所）） ■大阪府市町村歯科口腔保健実態調査の実施 ■市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業※の実施（テキスト等作成・研修会4回） <p>※ 資料2-1・資料2-2にて事業の詳細をご確認いただけます</p>
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ（内容：むし歯予防等） ■歯科専門職の職員がいない市町村への支援 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談、情報提供 ■市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業での市町村職員への技術的支援
<p>最終予算(案)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,775千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（3,989千円） 8020運動推進特別事業（2,039千円）</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(2) 学齢期

《第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標》

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	むし歯のある者の割合（12歳）	39.7% 【平成27（2015）年】	34.2% 【平成30（2018）年】	35%以下
2	むし歯のある者の割合（16歳）	53.3% 【平成27（2015）年】	46.1% 【平成30（2018）年】	45%以下

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・永久歯列の完成期である中学生・高校生でのむし歯の状況の改善が必要 ・児童・生徒が基本的な生活習慣の定着を図りながら、歯と口の健康課題に対して自律的に取り組むことができるよう、発育・発展に応じて支援することが重要
<p>本年度の取組</p>	<div style="float: right; border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>本年度評価 概ね予定 どおり</p> </div> <p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」、歯と口の健康標語コンクール、歯の保健ポスターコンクールへの事業協力及び知事賞・教育委員会賞の授与 ■生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業等を活用した歯科保健推進校への支援 (再掲) 公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子 <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大阪府学校歯科保健研究大会での実践発表会への指導助言 ■学校保健主管課長会での情報提供 (再掲) 大阪府歯科口腔保健推進連絡会の開催、口腔保健支援センター、大阪府歯科口腔保健推進研修会、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■コンクール等に参加する学校・園が限定 ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ (内容：むし歯予防、適切な食習慣、適切な生活習慣等) ■歯科専門職の職員がいない市町村への支援 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各種研修等の機会を通じて、学校保健関係教職員へコンクール等の周知 ■様々な機会を通じて情報提供や支援等を実施 ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談、情報提供
<p>最終予算 (案)</p>	<p>生涯保健推進事業 (1,775千円)、大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (3,989千円) 8020 運動推進特別事業 (2,039千円)</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(3) 成人期

《第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標》

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	むし歯治療が必要な者の割合 (40歳)	36.9% 【平成27(2015)年】	31.9% 【平成30(2018)年】	30%以下
2	歯周治療が必要な者の割合 (40歳)	43.9% 【平成27(2015)年】	51.1% 【平成30(2018)年】	33%以下
3	過去1年に歯科健診を受診した者 (20歳以上)	51.4% 【平成28(2016)年】	—	55%以上

現状・課題

- ・むし歯治療が必要な者の割合、歯周治療が必要な者の割合は、40歳・50歳で高く、セルフケアと専門家による定期的なチェックが必要
- ・喫煙と歯周病の関連性、糖尿病と歯周病の関連性が十分に認識されていない
- ・過去1年間に歯科健診を受診した者の割合は若い世代ほど低く、早期発見・早期治療のため、かかりつけ歯科医を持ち、定期的な歯科健診の受診者増加のための取組が必要
- ・就業者のうち40～60歳ではむし歯治療が必要な者の割合が高く、就業者への歯と口の健康づくりの取組が必要

本年度の取組

《啓発》

- 大学での啓発（「健康キャンパス・プロジェクト」）
令和元年度 近畿大学 ヘルスリテラシー向上講座 約70名参加
立命館大学 セミナー 約35名参加、お口チェック 25名参加
- 歯科医療機関と連携した啓発や特定健診の受診勧奨等
（「健康格差」の解決プログラム促進事業・4地区でモデル実施）
- 摂食嚥下障害等に対応可能な歯科医師と歯科衛生士からなるチームを育成
（在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業・24チーム48人）
（再掲）公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子

《市町村支援》

- モデル事業（子育て女性の禁煙支援事業、青年期における歯と口の健康サポーター育成事業）の概要や成果を説明し、横展開を図った
（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府歯科口腔保健推進研修会、市町村コーチングスキル向上事業の実施

本年度評価
概ね予定
どおり

<p>今後の 取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ (内容：セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医師、喫煙・糖尿病と歯と口の健康、口の機能の向上のための必要な知識 等) ■ 歯科専門職の職員がいない市町村への支援 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係団体と連携のうえ、在宅療養者経口摂取支援チームの育成 (令和2年度 24チーム育成予定) ■ 「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■ 口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談、情報提供 ■ 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業での市町村職員への技術的支援
<p>最終予算 (案)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,775千円)、大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (3,989千円) 8020運動推進特別事業 (2,039千円)、健康キャンパス・プロジェクト事業 (2,878千円)、 「健康格差」の解決プログラム促進事業 (1,850千円)、 在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業 (3,980千円)</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(4) 高齢期

《第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標》

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	24本以上の歯を有する者の割合 (60歳)	71.4% 【平成25～27年の3か年平均】	75.1% 【平成27～29年の3か年平均】	75%以上
2	20本以上の歯を有する者の割合 (80歳)	42.1% 【平成25～27年の3か年平均】	39.6% 【平成27～29年の3か年平均】	45%以上
3	咀嚼良好者の割合 (60歳以上)	65.9% 【平成28 (2016) 年】	—	75%以上
4	むし歯治療が必要な者の割合 (60歳)	30.4% 【平成27 (2015) 年】	27.0% 【平成30 (2018) 年】	25%以下
5	歯周病治療が必要な者の割合 (60歳)	54.2% 【平成27 (2015) 年】	61.8% 【平成30 (2018) 年】	48%以下

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢期の歯の保有状況、咀嚼良好者の割合低く、改善が必要 ・ セルフケアと専門家による定期的なチェックが必要 ・ 喫煙と歯周病の関連性、糖尿病と歯周病の関連性が十分認識されているとは言えず、普及啓発をはじめとする取組みが必要
<p>本年度の取組</p>	<div style="float: right; border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>本年度評価 概ね予定 どおり</p> </div> <p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「要介護者のための口腔保健指導ガイドブック」（H30年度作成）を活用し、デイサービス施設職員向け講習を実施 （要介護者口腔保健指導推進事業・19地域） ■ 56地区に設置した在宅歯科ケアステーションを府民や市町村に周知 （市町村や介護事業者等に対し3回） ■ 8020表彰での知事賞の授与 （再掲）在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業、公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等 <p>《市町村支援》</p> <p>（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業</p>
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ （内容：セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医、喫煙・糖尿病と歯と口の健康、口の機能の向上のための必要な知識 等） ■ 歯科専門職の職員がいない市町村への支援 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 介護者に対する啓発・人材育成 ■ 在宅歯科ケアステーションの活用促進 ■ 関係団体と連携のうえ、在宅療養者経口摂取支援チームの育成 ■ 「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府への啓発 ■ 口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談、情報提供 ■ 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業での市町村職員への技術的支援

最終予算
(案)

生涯歯科保健推進事業（1,775千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（3,989千円）、
8020運動推進特別事業（2,039千円）、
在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業（3,890千円）、
要介護者口腔保健指導推進事業（6,058千円）

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(5) 歯科健診を受診することが困難など配慮の必要な人（要介護者、障がい児者）

《第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標》

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施	29.5% 【平成28（2016）年】	—	35%以上
2	障がい児及び障がい者入所施設での定期的な歯科健診の実施	63.9% 【平成28（2016）年】	—	75%以上

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な歯科健診を実施する施設の充実が必要 ・ 特別な配慮や支援を必要とする人の歯と口の健康づくりは、生涯にわたる健康づくりの基礎として、また生活の自立、生活の質の向上や社会参加の視点から重要
<p>本年度の取組</p>	<div style="float: right; border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>本年度評価 概ね予定 どおり</p> </div> <p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい者歯科診療センターの運営を大阪府歯科医師会に委託し、保護者向け説明会を実施（12回開催（見込み）） ■ 「障がい者施設職員に対する歯科口腔保健の手引き」（H29年度作成）を活用し、障がい者施設職員等に対する口腔衛生管理研修を実施（障がい者施設歯科口腔保健推進事業・3箇所） （再掲）要介護者口腔保健指導推進事業、在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業、在宅歯科ケアステーションの周知、公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等 <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> （再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ（内容：介助者が気をつけるべき事柄、セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医師 等） ■ 歯科専門職の職員がいない市町村への支援 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と連携し、家族や介護にあたる施設職員等に対する啓発・人材育成 ■ 関係団体と連携のうえ、在宅療養者経口摂取支援チームの育成 ■ 在宅歯科ケアステーションの活用促進 ■ 「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■ 口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談、情報提供 ■ 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業での市町村職員への技術的支援
<p>最終予算 (案)</p>	<p>障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円）、障がい者施設歯科口腔保健推進事業（2,138千円）、生涯歯科保健推進事業（1,775千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（3,989千円）、8020運動推進特別事業（2,039千円）、在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業（3,890千円）、要介護者口腔保健指導推進事業（6,058千円）</p>

2 歯と口の健康づくりを支える社会環境整備

《府民・行政等みんなをめざす目標》

歯科疾患の予防や早期発見、口の機能の維持向上を行う府民を支援

《府民の行動目標》

○保健関係者の資質向上を通じて、歯科疾患の予防や早期発見、口の機能の維持向上に向けて、歯と口の健康づくりを行う府民を支援

○若い世代や働く世代などが歯科疾患の予防・早期発見等に取り組めるよう、事業者や医療保険者、関係団体、市町村など多様な主体の連携・協働した取組みを行う

《具体的な取組み》

○保健関係者の資質向上

○多様な主体との連携・協働（大学や職場での歯と口の健康づくりの推進）

本年度評価
概ね予定
どおり

本年度の 取組

《啓発》

- 歯と口の健康づくりの推進のため民間企業1社と連携協定を締結
- 「健活10」として「歯と口の健康」を含む10の健康づくり活動についてイベント出展や啓発ツール配布等実施（府民の健康づくり気運醸成事業）
- 健康づくりをオール大阪で推進する「健活おおさか推進府民会議」を開催（日本健康会議との共催、約800名参加）

（再掲）健康キャンパス・プロジェクト、モデル事業の横展開、障がい者歯科診療センター、障がい者施設歯科口腔保健推進事業、要介護者口腔保健指導推進事業、在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業、在宅歯科ケアステーションの周知、公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等

《市町村支援》

（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査の実施、市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業の実施

《その他》

- 近畿地区府県・政令市・中核市歯科保健主幹課長会議への参加（厚生労働省からの情報提供、他府県との情報交換等）

今後の 取組予定

《課題》

- 市町村、事業者、保健医療関係者、医療保険者、健康づくり関係機関等の多様な主体が参画した‘オール大阪体制’で府民の主体的な健康づくりを支援
- 歯科専門職の職員がいない市町村への支援
- 高齢者や障がい者施設職員等に対する研修参加の働きかけ

《次年度の取組》

- 「健活10」の普及啓発及び「健活おおさか推進府民会議」の開催等を通じて、引き続きオール大阪での健康づくりを推進
- 口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談、情報提供
- 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業での市町村職員への技術的支援

最終予算
(案)

障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円）、
障がい者施設歯科口腔保健推進事業（2,138千円）
生涯歯科保健推進事業（1,775千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（3,985千円）、
8020運動推進特別事業（2,039千円）、
在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業（3,890千円）、
要介護者口腔保健指導推進事業（6,058千円）
府民の健康づくり気運醸成事業（4,971千円）